



2021年2月1日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテック
代表者名 代表取締役社長 藤本 彰
(JASDAQ コード 2479)
問合せ先 経営企画室長 村田 竜三
(TEL : 03-6228-6463)

中期経営計画の提出等について

当社は、2020年6月3日にお知らせしました「中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」において、中期経営計画を取り下げ、業績予想の算定が合理的に可能となった時点の公表としておりましたが、業績予想の公表と合わせ、2021年3月期～2023年3月期の中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、中期経営計画について当社のホームページに掲載いたします。

URL

URL	https://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html
掲載日	2021年2月1日

、投資家向け説明会を例年開催しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み、出席される皆様の安全を考慮した結果、本年度は中止とすることを決定いたしました。

【添付資料】

2021年3月期～2023年3月期 中期経営計画

以 上

2021 年 3 月期～2023 年 3 月期

中期経営計画

2021 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社ジェイテック（コード番号：2479）

（URL: <https://www.j-tec-cor.co.jp/>）

代表取締役社長 藤本 彰

問合せ先 経営企画室長 村田 竜三 TEL：03-6228-6463

1、中期経営計画の基本方針

Makes a Difference

< “違い”を生み出そう >

2、2020 年 3 月期（前連結会計年度）の総括

当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、2019 年 3 月期に引き続き、自動走行・先進安全技術を備えた自動車の開発、IoT 関連分野の制御系ソフトウェア開発、産業用機器分野の設計・開発へのテクノロジスト需要が旺盛でした。また、営業体制および施策の強化や、テクノロジストの教育体制の強化、テクノロジストの高付加価値業務への配属などのローテーションを推進したこと等により、当社グループの稼働率は前年同水準を維持し、契約単価も前年同期を上回りました。一方で、技術系人材の獲得競争は依然熾烈を極め、計画通りのテクノロジスト確保が厳しい状況が続き、人材不足により顧客ニーズに対応しきれず、売上が伸び悩む結果となりました。費用面においては、全社を挙げた業務効率化を推進するも、人材獲得や社内インフラの強化に注力した結果、全体として販売費及び一般管理費は微増いたしました。以上の結果、2020 年 3 月期連結会計年度の経営成績は、売上高 3,034,411 千円（前年同期比 2.9%減・当初計画比 12.9%減）、営業利益 141,206 千円（前年同期比 10.0%減・当初計画比 15.7%増）、経常利益 139,596 千円（前年同期比 10.7%減・当初計画比 15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 90,266 千円（前年同期比 0.9%減・当初計画比 38.9%増）となりました。

3、中期経営計画の基本目標

これらの状況により、当社グループは、持続可能な成長を促進するために、中核事業である技術職知財リース事業をより強固にし、更なる企業価値の向上並びに株主価値の向上を目指します。

なお、本計画については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が 2021 年以降も継続すると仮定した上で策定したものであり、実際の感染症の終息時期及び影響の範囲によって変動する可能性があります。

4、2021年3月期（今期）の業績予想及び中期の業績目標（連結）

新型コロナウイルスの感染拡大により、顧客企業の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況において当社グループの収益が減少する可能性を前提とし、当社グループは、採用活動を一層強化すると同時に、新規事業への投資を積極的に行うことで中長期的な成長の基盤構築を目指し、今期は減収減益の業績目標を設定いたしました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期 （実績）	3,034	141	139	90
2021年3月期 （予想）	2,742	▲102	21	1
2022年3月期 （目標）	3,352	29	43	24
2023年3月期 （目標）	3,900	170	161	95

5、中期経営計画の策定の前提及び数値目標の根拠

(1) ビジネス環境について

① 市場動向

日本国内においては、消費税増税、新型コロナウイルスの感染拡大による自粛活動の影響、社会不安とともに消費マインドのさらなる冷え込みが懸念されております。全国有効求人倍率も近年高水準で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による雇用への影響が出ており、2020年の平均の有効求人倍率は1.18倍と前年平均を0.42ポイント下回る結果*となり、低下幅は45年ぶりの大きさとなりました。

（*一般職業紹介状況（令和2年12月分及び令和2年分）について | 厚生労働省）

製造業、建築業含む各産業において逼迫していた技術者の需給ギャップは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により先行きは不透明ですが、一方で、5G関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI等最新技術の開発需要は継続するものと予測され、技術系人材獲得競争が依然加速していく可能性も見込んでおります。その中で、当社は、短期的利益ではなく中長期的成長に経営資源を集中し、人材採用及び育成を引き続き強化、Webを活用した業務効率化と営業体制の最適化などを実施していくことで、コロナ禍が終息に向かった際の国内外の需要拡大フェーズで、競合他社から一歩リードできる体制と競争力の構築を進めます。

② ニーズ

当社グループの顧客である国内製造業では、国内の経済状況のほかに、米国や欧州、アジアなど海外の経済動向の変化に対し、より迅速かつ柔軟に対応できる人材が重要視されており、With/After コロナの世界において、その傾向はさらに顕著になると

予測しております。当社グループの中核事業である技術職知財リース事業は、このような顧客企業のニーズに応え、技術力も適応力も優れたテクノロジスによる高付加価値な技術ソリューションの提供を継続しつつ、サービス改善及び新たなサービス開発に努めます。

(2) テクノロジスト等について

① 人員計画

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は注視しつつも、当社は採用活動をさらに推進し、優秀な人材の獲得・育成に努めます。

顧客企業の開発部門・設計部門に技術職知財を提供するテクノロジスト数を早期に700名体制とすべく、テクノロジスト*の採用活動を強化してまいります。

(*テクノロジスト採用実績 2019年3月期 41名、2020年3月期採用実績 44名)

② 稼働率、稼働時間、単価

過去3か年の実績（派遣型知財リースのみ）をもとに想定しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大につきましては、2020年3月期実績に影響はございません。

稼働率の年間傾向としては、新卒の教育研修のため、上期に稼働率がやや下がることはありますが、概ね98%～99%の高稼働率で推移しております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
第2四半期	98.3%	98.7%	98.3%
通期	98.0%	99.0%	98.9%

前期稼働時間は働き方改革等の政府の各種政策の影響もあり、前年同期よりやや減少しました。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響による在宅およびリモート勤務の増加が予想され、減少傾向は継続する可能性を加味しております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
稼働時間 (単位：時間/人月)	180.7	180.2	177.9

平均単価は、高付加価値業務への配属やローテーションが功を奏し、テクノロジストの平均単価は4,300円台に上昇しております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
平均単価 (単位：円/時間)	3,998	4,148	4,309

6、中期経営計画の重点施策

(1) 持続的な成長に向けた収益基盤の強化

人材の採用・育成を推進し、当社グループのコア・コンピタンスである“知財力”の

計続的な強化に取り組み、技術力、適応力及び人間力を兼ね備えたテクノロジストを育成すべく技術人材を現在の 400 名から 700 名へ増員をはかり、より強固な収益基盤を構築します。また、最適な技術ソリューションを継続して顧客企業に提供すべく営業力を強化し、高利益単価の受注や、最先端分野・成長分野の顧客企業をより多く獲得していくことで、中核事業の収益のさらなる向上を目指します。

また、当社グループの知財力及び営業ネットワークを有効活用することで、自社によるシステム開発・販売の強化及び受託・請負業務の拡充を継続するとともに、新規事業領域にも積極的に取り組んでいくことで、持続的な成長に向けた収益力の強化につなげます。

連結子会社（株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー）との連携もさらに推進し、多様な人材採用活動の実施、幅広いに顧客ニーズに対応できる体制の強化や最適化を推進することにより、“顧客のかゆいところに手が届くような”訴求力の高いサービスを提供する企業グループの構築をいたします。

(2) 財務基盤のより一層の強化と安定した株主還元

上述の持続可能な成長促進に向けた収益力の強化により、中長期的な企業価値を更に向上させます。

同時に、個人投資家及び機関投資家が当社株式を長期に保有していただけるよう、安定的かつ継続的な配当を基本とした株主還元を行い、配当性向 20%の実現を目指し株主価値の向上に努めます。

(3) 投資の拡大による成長の促進と多角的な収益源の獲得

次世代技術領域にいるベンチャー・中小企業とのアライアンスも視野に経営資源の連携・融合を推進し、事業の成長と将来の予測不能なあらゆる事態や市場が移り変わる中でも持続的な経営体制を維持すべく、当社グループの事業の多角化及び収益源の獲得に挑んでまいります。

以上

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。